

令和3年度における 行政経営方針に基づく主な取組について

最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現（行政経営理念）に向け組織一丸となって取り組む、令和3年度における「長野県行政経営方針」に基づく主な取組は、以下のとおりです。

【令和3年度の重点取組】

★新たな行政・財政改革方針の策定

現行の「長野県行政経営方針」の取組を継承・発展させ、県民の利便性向上や職員負担の軽減につながる業務改革、時代の変化に対応できる行財政の基盤づくりを通じて、新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革を目指す。

<背景>

○ 社会情勢の急速な変化

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・経済への影響、人々の価値観の変化
- ・デジタル技術の浸透による社会変革（DX）の加速化
- ・持続可能な脱炭素社会づくり（ゼロカーボン）実現に向けた取組の本格化

○ 県行政の業務改革に向けた新たな環境整備

令和4年度に予定している業務環境の大幅な変更への対応

○ 厳しさを増す財政状況

- ・台風災害からの復旧・復興、防災減災対策を進めるため、県債残高は増加
- ・社会保障関係費の増加等に伴う財源不足額の拡大

新たな行政・財政改革方針策定の考え方

行財政を取り巻く環境の変化に対応するため、平成29年4月に策定した「長野県行政経営方針」を見直し、行政・財政改革を実行する新たな方針を策定

見直しの背景（行財政を取り巻く環境の変化）

- ・社会情勢の急速な変化（新型コロナ、DX、ゼロカーボン等）
- ・県行政の業務改革に向けた新たな環境整備
（R4：次期情報システムへの移行、新文書管理システム稼働）
- ・厳しさを増す財政状況

H24～H28（5年間）

行政・財政改革方針

～最高品質の行政サービスの提供によるふるさと長野県の発展と県民の幸福の実現に向けて～

行政経営理念に基づく改革

- ・県民参加と協働の推進
- ・人材マネジメント改革
- ・行政経営システム改革
- ・財政構造改革
- ・地方分権改革

H29～（推進期間の定めなし）

行政経営方針

～信頼と期待に応える県政へ～

信頼と期待に応える県政

- ・県民の信頼と期待に応える組織づくり
～コンプライアンスの推進～
- ・共感と対話の県政の推進
- ・行政サービスを支える基盤づくり

R4～R8（5年間）

行政・財政改革実行のための新方針

R4.4～ 公文書管理条例施行
R4.7～ 次期情報システム移行

新時代の行政経営への質的転換と財政構造の改革

- 行政サービスの質の向上と効率的な行政経営のための様々な方策を検討
- 持続可能な財政構造の構築に向けた様々な取組を検討
- 中長期的な視点で検討
成果目標、工程表(5年)を作成し
進捗管理



上記に加え、令和3年度における「長野県行政経営方針」に基づく主な取組を以下のとおり進めます。

I 県民の信頼と期待に応える組織づくり

【行政経営方針ビジョン】

県民や社会からの要請に的確に応え、県民の信頼と期待に応える組織

1 「県民起点」の意識改革

○コンプライアンス意識の徹底

- ・管理監督者（新任課長級職員、本庁係長）に対するコンプライアンス研修
- ・コンプライアンス推進月間（6～10月）における職場討議（不適切事案の共有等）の実施

○県民起点の政策形成

- ・新型コロナウイルス感染症を考慮し、WEB 会議システム等の活用による政策対話手法の導入、現場の声に基づく政策形成の更なる充実

2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり

○対話を重視する組織風土の定着

- ・1 on 1 ミーティングなど、部下が主体となる定期的なコミュニケーションの促進
- ・多面観察の実施所属の拡大（R2 試行）、結果のフィードバックをベースとした所属長研修（職場風土づくり研修）の実施
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度に全職場で作成した「職場づくり宣言」に基づく取組の徹底（感染状況・季節等の要因に応じて修正）

3 しごとと改革（しごとの質と生産性の向上）

○生産性・創造性を高める「県庁しごとと改革」

- ・スマート自治体の推進の加速化
※新型コロナウイルス感染症対策を契機とした働き方改革
業務プロセス改革（BPR）による業務効率化、行政手続等のオンライン化、定型的業務のR P A 導入拡充、SIM カードを活用した職員のテレワーク推進、WEB・テレビ会議システムを活用した会議の徹底 等
- ・長野県公文書等の管理に関する条例の本施行（R4.4）に向けた準備の推進
公文書審議会において公文書管理の基準等を検討・審議、新たな文書管理システムを構築、各種研修の実施（文書管理事務、文書作成指導力、文書管理システムの操作等）

○「内部統制制度」の着実な実行

- ・リスクマネジメントの精度向上
内部統制の有効性に係る所属による自己評価、内部統制評価の実施、評価報告書の作成及び議会への提出

II 共感と対話の県政の推進

【行政経営方針ビジョン】

県民との「対話」を通じて、双方向の共感を大切にしながら、様々な課題について県民と共に考え、行動する県行政

1 多様な主体との協働・共創の推進

- 多様な主体との協働・共創を一層推進するとともに、県民ニーズに即した効果的・効率的な行政サービスを提供する
 - ・民間との包括連携協定の拡充と既存協定に基づく取組の深化
 - ・協定企業をはじめとする多様な主体との共創をコーディネートする「共創ラボ」の仕組を構築 等

2 県民参加による対話型の行政運営

- 県民との対話によるニーズの把握とともに、県政への理解と参加が得られるよう、積極的でわかりやすい情報発信に取り組む
 - ・しあわせ信州移動知事室、県政タウンミーティング、県政ランチ(ティー)ミーティング、県政リモート座談会の実施 等
 - ・新型コロナウイルス感染症を考慮し、WEB 会議システム等の活用による政策対話手法の導入、現場の声に基づく政策形成（再掲）

3 市町村等との連携の推進

- 広域的な課題や事業効果の高まりが期待される分野等において、市町村や他県等との連携を進めるとともに、地域の実情に応じ市町村間連携など市町村の行政運営を支援
 - ・県及び市町村の政策の効果的かつ効率的な推進を図るため、「県と市町村の協議の場」を開催
 - ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携について議論するため、「自治体の広域連携に関する懇談会」に参画して、市町村とともに議論
 - ・DX の推進に向け、令和2年度に立ち上げた長野県先端技術活用推進協議会の検討範囲を拡大、スマート自治体推進 WG を自治体 DX 推進 WG に改組、システムのみならず DX 推進手法の共同化の取組を実施 等

Ⅲ 行政サービスを支える基盤づくり

【行政経営方針ビジョン】

限られた人員や財源のもと、多様化・複雑化する行政課題に対応し、質の高いサービスを継続的に提供

1 職員の育成と適正配置

- 政策課題に応じたチーム編成
 - ・プロジェクトチームにおける議論の深化、構想の具体化
 - ・県民の期待に応え、時代の要請に的確に対応できる組織体制の構築
- 職員の主体的なキャリア開発の支援、多様な成長機会の提供
 - ・選択必修型外部研修の拡充、自己啓発支援制度の実施、キャリアデザイン研修の試行
- 管理監督職員のマネジメント力の向上
 - ・多面観察の実施所属の拡大（R2 試行）、結果のフィードバックをベースとした所属長研修（職場風土づくり研修）の実施（再掲）
- 誰もが働きやすく活躍できる職場づくり
 - ・テレワークなど場所・時間に捉われない多様で柔軟な働き方の推進
 - ・しごとの属人化を解消し、チームとしての責任と協力により業務を進めるワークスタイルの促進
- 職員の経験・知見の積極的活用
 - ・複雑・高度化する行政課題に的確に対応するため、60歳を超える職員の知見の積極的な活用に向けた職員配置の在り方の検討、見直し
- 職員の能力・実績に応じた人事管理の推進
 - ・能力・実績に基づく人事管理を一層推進するため、人事評価結果の昇任、分限等への客観的な反映方法について検討、導入

2 ファシリティマネジメントの推進

- 「施設の中長期修繕・改修計画」推進体制の確立
 - ・計画に基づき施設の修繕等を効果的に行う仕組みを確立
- 県有施設の省エネルギー化の推進
 - ・省エネルギー改修等協議制度により新築施設のZEB化、既存施設の省エネルギー化を推進
 - ※ZEB（ゼブ）：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。
快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

3 持続可能な財政運営

○的確な評価に基づく政策形成・予算編成

- ・しあわせ信州創造プラン 2.0 に掲げた 8 つの重点目標ごとに、政策の進捗状況について評価を実施
- ・政策のテーマごとに関連する部局で意見交換を実施し、翌年度以降の事業構築に反映

○新たな歳入確保に向けた取組を継続

- ・県の自主財源の確保を図るため、道路施設（歩道橋）において命名権者が愛称を付与することを承認し、ネーミングライツ料を徴収

○社会情勢を踏まえた県財政の改革

4 情報資産の活用と保全

○客観的な事実に基づく政策立案

- ・県統計情報公開用ポータルサイト「統計ステーションなごの」を活用した統計データの蓄積・提供
- ・エビデンス（証拠）に基づく政策立案（EBPM）と施策の成果検証を推進

長野県行政経営理念

県の行政経営に当たり、私たちの組織の「ミッション（使命・目的）、ビジョン（目指す姿）、バリュー（職員の価値観・行動の指針）」について、「行政経営理念」として定めます。

【ミッション（使命・目的）】

最高品質の行政サービスを提供し、
ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献します。

【ビジョン（目指す姿）】

県民起点で
県民に信頼され、期待に応えられる県行政を目指します。
職員が高い志と仕事への情熱を持って活躍する県組織を目指します。

【バリュー（職員の価値観・行動の指針）】

責 任 **Commitment**

- ・「県民から何を望まれているか」を常に意識し、県民や社会からの要請に的確に応えていきます。
- ・コンプライアンスを「自分ごと」とし、県民の皆様の思いに寄り添った対応に努めます。
- ・成果を意識し、スピード感を持って最後までやり抜きます。

協 力 **Cooperation**

- ・部局や上司・部下の垣根を越えて、チームとして支え合い、助け合い、課題解決にあたります。
- ・風通しのよい職場を目指し、率直に意見を出し合い、自由闊達な議論を行います。
- ・県民や市町村、NPO、企業など様々な組織と協働します。

挑 戦 **Challenge**

- ・社会の環境変化に敏感に対応し、前例踏襲に陥ることなく、常に学び続け、改善・改革に取り組みます。

*職員一人ひとりがミッション・ビジョン・バリューの意味を考え、自分ごと化するとともに、職場討議を通じて、各職場の特性・状況に応じた具体化を行います。